

土木技術者よ、ミッションを持って！



金子 勝

KANEKO Masaru
慶應義塾大学教授 経済学部

「土木も時代の要請に応じて転換していかなければいけない」

モノをつくり、それを基本にして動いているという経済は、70年代のオイルショックで終わってしまった。今では、世界的にマネーが一人歩きし、資産価格に合わせて実体経済がそれについて行くという形になっており、株と土地のバブルが交代を繰り返す経済となっている。

日本では、こうしたバブルとバブルの破綻に対し、きちんと処理ができなかったことが原因で長い不況から脱け出せないでいる。銀行の不良債権も、一度どこかの時点で損切りをすれば痛手は少なかったのだが、結局できなかった。銀行は負債が負債を呼ぶ泥沼のような不良債権問題を抱え、それが結果的に不況を長引かせることになった。

そこで公共事業を無理やり導入したが、これはガンを手術しないでカンフル剤を打つようなものだ。逆に、麻酔薬もどんどん強くないと効かなくなってしまうように、公共投資をエスカレートしても結局効かなくなってしまった。不良債権は膨らむ一方で、銀行の破綻が広がり、もはや治せない状態になってしまったというのが今の日本の現状だ。

公共事業の問題は、必要性がほとんどなくなってしまったものをつくり続けていることにある。大きな高速道路や鉄道、橋梁をつくるというようなニーズはもはやない。それでも高度成長期には財源があったから良かったが、いまではそれもない。結局、代議士の利益要求や官庁の既得権に結びつき、補助金が続いている事業というのはニーズがなくても止められないというのが日本の体質である。例えば、長野オリンピックの施設を見ても、誰も使わないのに負債と維持費ばかりが残るというパターンになってしまっている。これでは公共事業に対する世間の敵視が広がるのも当然だ。

そこでの最大の問題は、地方分権化が進まず、予算も必要な新しいところに向かわないということにある。既存の事業を繰り返して変わらざるを得ない。土木も、時代の要請に応じて転換していかなければいけないわけだが、既存の仕組みに引っ張られ変われないことが問題なのである。

「日本型インナー - シティ問題が始まっている」

私が今一番憂慮しているのは、日本でも日本型のインナーシティ問題が始まっているということであり、それに多くの人が気づいていないということである。

例えば、四国香川県の高松市は、本州四国連絡橋ができたことでゴーストタウン化が進んでおり、オフィスの空室率は15%近くになっている。連絡橋ができたことで高松に支社をおいておく必要がなくなり、本州に引き上げてしまったのだ。結果的には、公共事業は地域経済の役に立っていないということになる。公共事業を行えば行うほど地域経済が衰退するという時代に入っているのである。

街の崩壊はどういう形で起きるのか。その典型的な例は、街の商店が点々と廃業し、シャッターが降り、さびれていくシャッター商店街である。80年代から郊外に大型スーパーなどができ、店主の高齢化とともに、シャッター商店街が進んでいた。これは、ある臨界点を超えると集客力の大幅な低下をもたらす。その商店街へ行ってもすべてのものが揃わなくなるからだ。そこで街全体のゴースト化が進むことになる。しかし、郊外店へ行けるのは車を持った若い夫婦たちであり、年寄りを残されてしまう。しかし、そこには生活のための店はない。また、郊外に住んでいる老人は車が運転できず、独居老人になると大変なことになる。まさに、こうなると生活者の視点からの都市機能が失われているといえる。都市の集積効果もなくなり、人々は孤立していく。経済が停滞していくのは当然だ。

東京でも同じことが起こっている。次々と都市開発で高層ビルが建てられ、228万m²の新規の供給が生まれた。そこで玉突き状に企業のオフィス移転が進み、都区部では空室率が8%を超え、借金で建てたビルが不良債権化しているのだ。10匹しか生きられない金魚鉢に30匹が生きている状態である。例えば、東京の丸ノ内側には新丸ビルが建ったが、反対側の東日本橋や馬喰町あたりでは老朽化したビルが虫食い状になり空洞化が起こっている。それは目を覆うような惨状だ。また、不良債権処理の結果、収益力のあるビルもな

いビルも一緒にバルク整理をやった。収益性の上がるビルはリフォームして収益性を上げて売れたが、築50年、60年のビルは危険な状態で放置されることになった。流れ着いてしまった難破船状態である。こうした街の崩壊がいたるところで起きているのである。

「きめこまやかな小さい公共事業が求められている」

これはまさにインナーシティ問題である。欧米ではオイルショックがその契機となった。オイルショックで低成長になったにもかかわらず土地や建物の価格が上がり続けた。企業は次々と倒産し、郊外へ逃げ出すことになった。その空洞化した都心部に移民たちが集住する。しかし、不況だから移民たちも職はない。治安が悪くなり、対策費用が膨大にかかるため地方税が増税される。そうなると中心部に住んでいた金持ちたちが郊外へ逃げるといったドーナツ化が始まる。これがまさにインナーシティ問題であること。同じようなことが日本でも起きているのである。

日本のインナーシティ問題の特質は二つある。ひとつは、所有権、地権が細分化されていること。もうひとつは移民問題ではなく高齢化の問題であること。それは、まず中山間地から起きた。高齢化率が高いのは中山間地の過疎地で、山から麓へ向かって降りてきているのだ。中山間地では棚田や段々畑の所有者が亡くなったり、離村し都市へ移ってしまったりしたことで、田んぼを維持する共同作業ができなくなっている。そのため、農業自身が成り立たなくなり瓦解していく。

膨大な公共投資を続けて来たのにもかかわらず町や村の崩壊が始まっている。いま何とかしないと、中山間地で起きている集落の崩壊と同じことが全国の都市で起こることになる。そこで必要なのが、既存の公共事業に変わり街の崩壊を防ぐような新しい街づくりのコンセプトで、環境や福祉にいい街づくりのための、きめこまやかな小さい公共事業なのである。例えば、郊外に住んでいるお年寄りが真ん中で住めるようなケア付きの住宅を建てる。まわりをバリアフリーにして緑の環境にする。それは消費者そのものを都市中心部にもってくるということでもある。老人を含めユニバーサルデザインであれば、どんな人にとっても快適な街であるはずだ。

土木の在りようというのは、このように従来型の重厚長大から明らかに変化しているのである。そのなかで、技術革新をマイクロなスコープで埋め込んでいく。例えば、ブロードバンドで24時間監視ができる地域の医療システムをつくっていく。ユニバーサルデザインの街で、最先端の技術を入れながら人に優しい街のインフラ、住宅の在りようを考えていくことが大事なのである。

それには中央依存の公共事業ではなく、分権化し、小さな事業を掘り起こしながら人材を蓄積し、地域の経済循環が保てるようなインフラに変えていかないといけないだろう。重厚長大型の公共事業をやめたからといって問題が前進するわけではない。そういう夢のある環境福祉融合型の街づくりに、土木技術がITなどの最先端の技術と融合しながら取り組んでいく、そんな根本的な発想の転換が必要なのだ。

「土木はミッションを持った騎士団となれ！」

そこで大切なことは社会的なミッションであり、社会の役に立つということである。いままでは新幹線をつくり、世界に冠たる高速道路網をつくることで社会の役に立ってきた。いま土木は、欧米で起きているのと同じ街の崩壊に対して、それを解決する騎士団としてのミッションを持つべきなのだ。最先端の技術をもち、人に優しい街づくりや、環境にやさしい農業に貢献する。社会を豊かにするための土木の領域というのはまだまだ沢山ある。そこに夢とミッションをもって取り組んでいく人材が求められている。考えてみれば、公共事業への批判は、土木にとって、そういった新しい道へと方向転換できる大きなチャンスでもあるといえる。いま何が問題で、何が求められているのか。学会もそうした問題提起を続け、社会に有用な研究や技術開発を行っている人たちに発表の場を与えていく。そういった役割がいまこそ求められているのではないだろうか。

金子先生の紹介

1952年 東京生まれ
 1975年 東京大学経済学部卒業
 1980年 東京大学大学院経済学研究科
 同年 東京大学社会科学研究所助手
 1984年 茨城大学人文学部講師
 1986年 法政大学経済学部助教授
 1988年 法政大学経済学部教授
 2001年～ 慶應義塾大学経済学部教授

(専攻分野)

制度経済学、財政学、地方財政論

(主な著書)

市場と制度の政治経済学、東京大学出版会、1997.9
 セーフティーネットの政治経済学、ちくま新書、1999.9
 長期停滞の時代、ちくま新書、2002.8
 反グローバリズム 市場改革の戦略的思考、岩波書店、1999.9
 市場、岩波書店、1999.10
 経済の倫理 - 反経済学の視点から -、新書館、2000
 反経済学 - 市場主義的リベラリズムの限界 -、新書館、1999.2
 日本再生論 - 市場対政府を超えて、NHKブックス、2000
 月光仮面の経済学 さらば無責任社会よ、NHKブックス、2001.11

6月5日(木) 16:00 - 17:00・慶應義塾大学経済学部金子研究室で行ったインタビューをとりまとめたものである。

聞き手：学会誌編集委員会幹事長・京谷孝史

学会誌編集委員会委員・嶋田善多